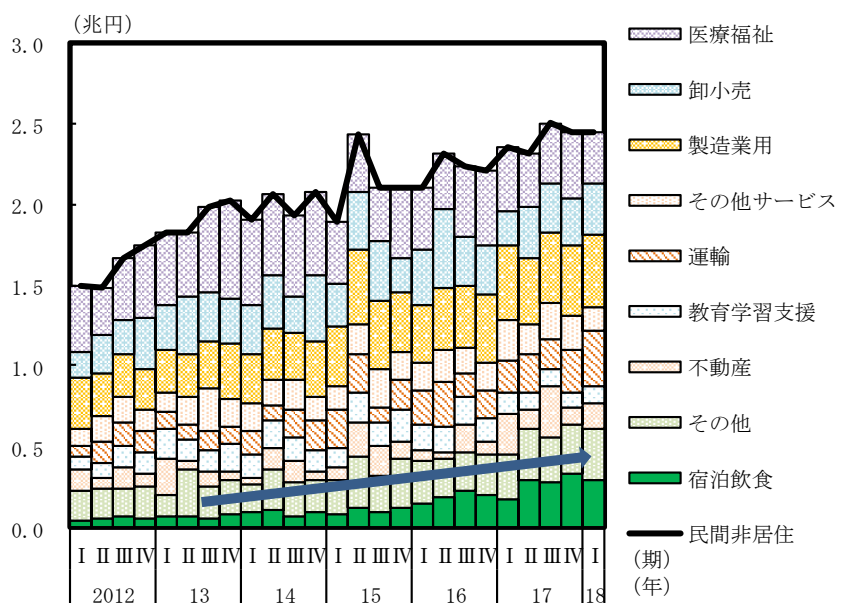
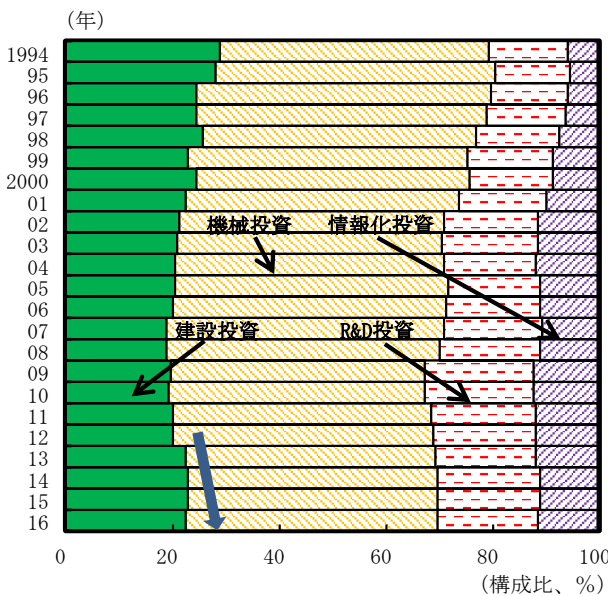


インバウンドが民間建設投資に与える影響

1. 近年の民間企業設備投資の動向は、企業収益の改善等を背景に緩やかに増加している。「国民経済計算年報」に基づいて、民間企業設備投資の形態別の動向を長期的にみると、減少傾向にあった建設投資の比率が2013年以降は高まっており、2016年には約22%となった(図1)。
2. 民間建設投資の先行指標である「建築着工統計」にて工事費予定額の推移を見てみると、2012年の第3四半期以降、緩やかに増加してきたことがわかる(図2)。増加に転じる前の2012年度の構成比と17年度までの工事費予定額の増加率について、業種ごとに比較してみると、宿泊飲食業の工事費予定額が400%に近い増加率で大きく伸びており、寄与が高まっていることがわかる(図3)。
3. 宿泊飲食業の伸びの背景を見るために、国内全体の延べ宿泊者数(日本人と外国人の延べ宿泊者数の合計)を確認すると、2012年から増加傾向にあり、17年に5億人泊に迫る延べ宿泊者数となった。そのうち、12年には約6%であった外国人宿泊者数の比率が、17年には約16%と大きく伸びている点は特徴的である(図4)。このような外国人観光客の増加が、宿泊業や周辺の飲食業の将来需要を喚起し、建設需要の増加として現れているものと考えられる。
4. 次に宿泊飲食業の2012年度から17年度までの工事費予定額の増加率について、地域ごとに動向を見ると、南関東や近畿といった大都市圏、また、沖縄や北海道で伸びが高まっているが(図5)、これらの地域では、外国人宿泊者数の比率が大きく伸びる中で宿泊飲食業の工事費予定額が伸びていることがわかる(図6)。それぞれの地域の特色を活かしたインバウンド需要拡大に向けた取組が、外国人観光客数の増加につながり、それが建設需要の伸びの背景となっていると考えられる(図7)。
5. 以上、来日動機を高める地域ごとの取組に加え、東京オリンピック・パラリンピックに代表されるような各種イベント開催による訪日機会の高まり、格安航空会社の普及、ビザ要件の緩和など、訪日外国人のさらなる増加が見込まれることから、今後も民間建設投資における宿泊飲食業の寄与が高まるものと推測される。

図1：民間企業設備投資の形態別内訳

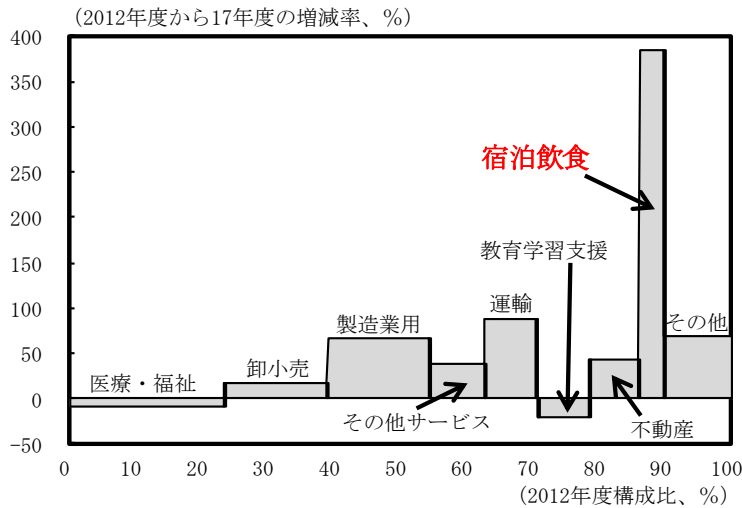
図2：建築着工工事費予定額の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算年報」により作成。

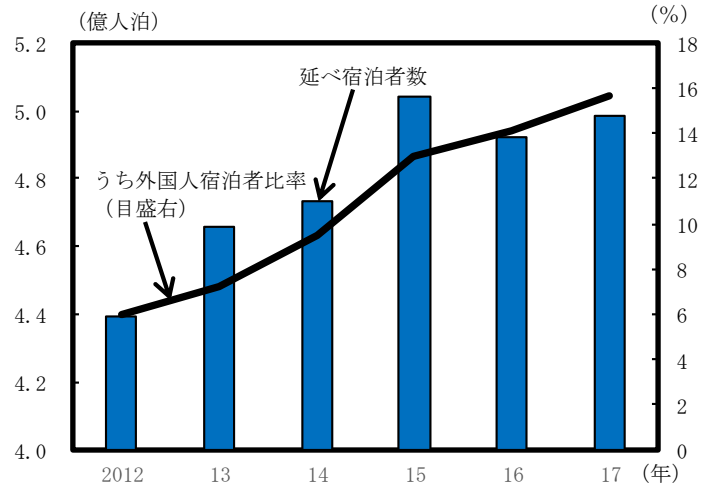
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。
内閣府による季節調整値。

図 3：建築着工工事費予定額の業種別構成比と増加率



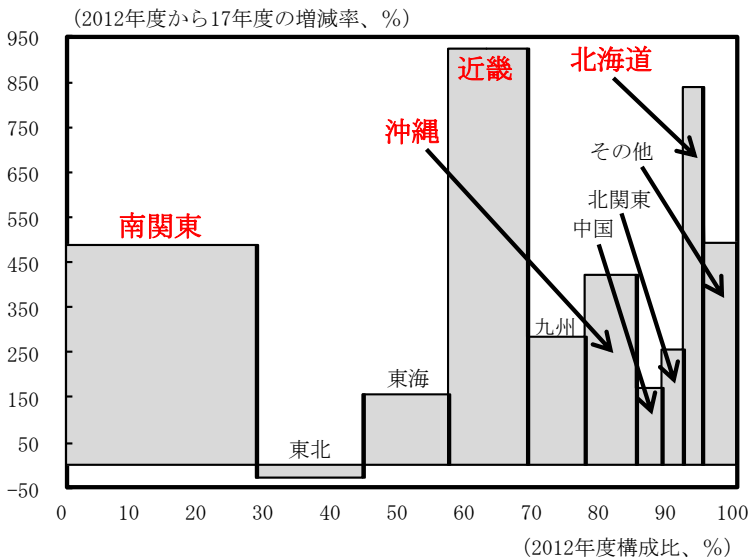
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

図 4：延べ宿泊者数の推移とうち外国人宿泊者数の比率



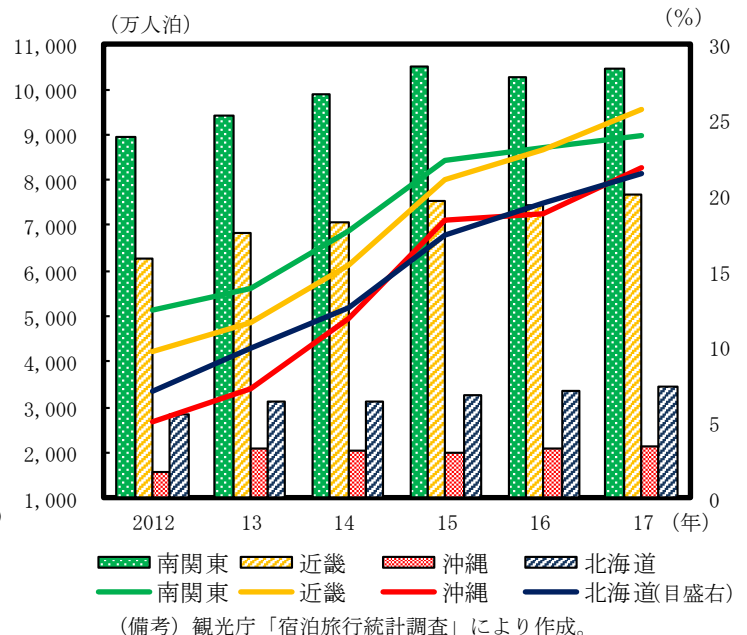
(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

図 5：宿泊飲食業の建築着工工事費予定額の地域別構成比と増加率



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

図 6：地域ごとの延べ宿泊者数の推移とうち外国人宿泊者数の比率



(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

図 7：インバウンド需要喚起の為の取組

地域	インバウンド拡大に向けた取組例
南関東	・世界の観光先進都市の取組に学ぶ観光資源の開発 ・各自治体のアンテナショップ等の情報発信による日本全国の魅力の発信
近畿	・多言語化対応(関西おもてなしバッジ、多言語対応コールセンター) ・鉄道サービスの向上(統一交通パス「KANSAI ONE PASS」、企画切符の充実)
北海道	・広域観光周遊ルート(「日本のてっぺん。きた北海道ルート」「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」)の策定 ・北海道アドベンチャートラベル協議会発足による自然体験型観光の強化
沖縄	・観光体験等の拡充と持続可能な観光リゾート地の形成 ・外国人旅行者向け販促・キャンペーンと県民一体となった受入体制

(備考) 各種報道資料等により作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

荒川 卓也 （直通 03-6257-1565）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。